

第 27 回 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会  
議事概要

- 開催日時： 令和 6 年 3 月 11 日（月） 15:00～16:15
- 開催場所： オンライン開催
- 出席者（敬称略） ※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表  
原田 智 公益財団法人京都産業 2 1 DX 推進監 兼 CISO  
正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局 DX 担当局長、CDO、CIO）【欠席】  
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT 推進室主幹  
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県 CDO 補佐官）  
吉岡 徹 宇部市総務部デジタル推進課長  
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

田中 聖也 総務省自治行政局行政課長【欠席】  
君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長【代理：中野補佐】  
八矢 拓 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長  
【代理：谷口補佐】  
名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長  
小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長  
渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長  
佐々木明彦 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【代理：日上補佐】

【オブザーバー】

黛 孝次 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理：辰川補佐】  
吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）  
【代理：千葉地方業務標準化エキスパート】  
白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官  
【代理：平尾補佐】  
西川 亨 全国知事会調査第一部長

向山 秀昭 全国市長会行政部長【代理出席】  
小出 太朗 全国町村会行政部長【代理出席】  
稲山 輝 指定都市市長会事務局次長

【事務局】

総務省自治行政局地域 DX 推進室

【資料（非公開）】

- ・ 資料 1－1 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 3.0 版】（案）（見え消し）
- ・ 資料 1－2 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 3.0 版】（案）（溶け込み）
- ・ 資料 1－3 自治体DX推進計画の改定概要
- ・ 資料 2－1 自治体DX全体手順書【第 3.0 版】（案）（見え消し）
- ・ 資料 2－2 自治体DX全体手順書【第 3.0 版】（案）（溶け込み）
- ・ 資料 2－3 自治体DX全体手順書の改定概要
- ・ 資料 3－1 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第 3.0 版】（案）（見え消し）
- ・ 資料 3－2 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第 3.0 版】（案）（溶け込み）
- ・ 資料 3－3 自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書【第 3.0 版】（案）（見え消し）
- ・ 資料 3－4 自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書【第 3.0 版】（案）（溶け込み）
- ・ 資料 3－5 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書の改定概要
- ・ 資料 4 主なご指摘事項と対応方針
- ・ 資料 5 改定案に係る意見・回答一覧
- ・ 参考資料 1 総務大臣書簡（2024 年（令和 6 年）1 月 19 日）
- ・ 参考資料 2 （通知）地域における DX 推進体制の構築について（依頼）

○議事次第

1. 開会
2. 議事

- ① 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定について
- ② 自治体DX全体手順書・自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書の改

## 定について

### ○議事概要

#### 【①自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定について】

- ・ アナログ規制の点検に関する主管課として法令関連部門の積極的な関与を求める記載にできないか。デジタル部門が積極的に活動している一方で、法令関連部門の関与が不足している認識である。
- ・ 自治体ごとの取組状況をダッシュボード化することであったが、オンライン化した手続の割合だけでなく、オンライン手続の利用率についても指標に採用することはできないか。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の脅威が薄れるにつれ、テレワークの推進に関する自治体の取組が停滞している。テレワークは人材確保のための有効な施策であるほか、災害対策としても効果がある。自治体 DX 推進計画が第 3.0 版へ改版されることも踏まえ、改めて強調いただきたい。また、「テレワーク」とは即ち在宅勤務であるという誤解があるように感じている。在宅勤務だけでなく、サテライトワークやモバイルワーク等の形態もある旨記載いただきたい。行政組織の生産性向上やフロントヤード改革に重要な論点であるため、今後の検討課題としていただきたい。
- ・ 生成 AI に関する取組状況を把握するにあたり、総職員数に対するアカウント数が 1 つの指標になりうる。単に特定部署が試験的に利用しているだけでなく、全庁的に利用していることが重要と考える。香川県の取組事例を紹介すると、住民向けではなく組織内で用いるためチャットボットを利用している。
- ・ 令和 6 年度以降、自治体情報システムの標準化・共通化のスケジュールが具体化し、運用コストの上昇や、システム開発の遅れ等の困難が顕在化することが予想される。庁内や議会において職員・議員の理解を得やすくするため、具体的な未来像やスローガンを提示してほしい。たとえば、マイナンバーカードの利活用が容易になり、申請主義からプッシュ型の支援に移行できる点、民間サービスの利活用が容易になる点等を強調いただきたい。
- ・ 自治体 DX 推進計画は複数回改版されているが、必要に応じて、各自治体の DX 推進方針を改定するよう求める通知を発出していただきたい。

【②自治体 DX 全体手順書・自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書の改定について】

- ・ 人員構成の違いにより、デジタル化関連の取組を内製化すべきか否かという点において、基礎自治体と広域自治体の意見が衝突することが多い。総務省やデジタル庁で、自治体職員が目指すべきデジタルスキルの指針を策定していただけると、取組の方針が定めやすくなる。
- ・ 小規模自治体において、将来的に自力で住民サービスを維持することが困難になっていくのではないかと感じている。このため、都道府県や周辺の自治体等との連携が求められるようになるという点について、今後検討していく必要があると認識している。現時点では、積極的に市区町村を支援している都道府県とそうでない都道府県とが明確に分かれていると感じる。

以上